

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3438）1433番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 廣井 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,438	13,031	17,625
経常利益 (百万円)	736	569	794
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	530	374	567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45	437	50
純資産額 (百万円)	15,005	15,366	15,010
総資産額 (百万円)	36,829	39,184	37,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	196.62	139.00	210.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	39.2	39.8

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.15	63.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景に輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易交渉の長期化や中東情勢の動向、新型コロナウイルスの影響など景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況であると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、貨物取扱数量は前年同四半期比で増加いたしました。一方、当社企業グループにおきましては、主力である運輸部門の貨物取扱数量は前年同四半期比で微増となりましたが、機械販売部門の売上減少などにより、連結売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、経費面では新規倉庫（2019年9月完成）を稼働するために不可欠なコストや人手不足を補う経費の増加が影響いたしました。

この結果、当第3四半期の当社企業グループの売上高は130億3千1百万円（前年同四半期比3.0%の減収）、営業利益は5億3千3百万円（前年同四半期比25.2%の減益）、経常利益は5億6千9百万円（前年同四半期比22.6%の減益）となり、親会社株主に帰属する四半期利益は3億7千4百万円（前年同四半期比29.3%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第3四半期の貨物取扱数量は473万6千トンとなり、前年同四半期比3.2%の微増、売上高もほぼ前年同四半期並みとなりました。経費面では新規倉庫の稼働前に必要なコスト負担や減価償却費、人手不足を補うため外部委託費の増加が影響し、差益を押し下げることになりました。この結果、同部門の売上高は78億7千6百万円（前年同四半期比0.6%の減収）、セグメント利益は8千4百万円（前年同四半期比65.3%の減益）となりました。

(不動産部門)

同部門の業況に大きな変動はありませんが、賃貸物件の修繕費が増加した結果、売上高は2億4千万円（前年同四半期比0.6%の減収）、セグメント利益は1億5千万円（前年同四半期比1.8%の減益）となりました。

(機械販売部門)

建設機械・自動車等の整備事業につきましては、前年同四半期並みでしたが、建設機械の大型物件の販売が減少した結果、同部門の売上は9億4千5百万円（前年同四半期比24.4%の減収）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(ホテル事業部門)

上期に発生した山形県沖地震や大型台風の影響は一時的に受けたものの、インバウンドや国内の宿泊客の取込みは概ね順調に進み、同部門の売上高は24億3千5百万円（前年同四半期比0.8%の減収）、セグメント利益は2億5千8百万円（前年同四半期比2.3%の増益）となりました。

(商品販売部門)

建設関連資材を中心に売上は堅調に推移したものの、コスト面において一部仕入れ価格の上昇等から差益を押し下げ、同部門の売上高は14億4千1百万円(前年同四半期比0.1%の増収)、セグメント利益は3千2百万円(前年同四半期比11.4%の減益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億8百万円(前年同四半期比6.4%の減収)、セグメント利益は1千6百万円(前年同四半期比28.4%の減益)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて14億9千3百万円増加し、391億8千4百万円となりました。この主な要因は、昨年度より建設中でありました新倉庫の稼働に伴う有形固定資産の増加11億1千7百万円、投資有価証券の時価評価に伴う増加1億9百万円などです。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて11億3千6百万円増加し、238億1千7百万円となりました。この主な要因は、新倉庫建設に伴う借入金の増加等により、リース債務を除く有利子負債が21億5千6百万円増加した一方、営業外電子記録債務が9億9千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて3億5千6百万円増加し、153億6千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加3億9百万円などです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		2,700		1,950,000		805,369

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,695,900	26,959	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	26,959	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	2,400	-	2,400	0.09
計		2,400	-	2,400	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,994	823,249
受取手形及び営業未収入金	3,191,812	3,172,408
電子記録債権	235,005	399,190
たな卸資産	130,488	123,749
未収還付法人税等	261	18,013
その他	103,844	269,562
貸倒引当金	1,174	1,264
流動資産合計	4,615,232	4,804,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,155,365	24,096,873
減価償却累計額	15,933,521	15,992,300
建物及び構築物(純額)	6,221,844	8,104,573
機械装置及び運搬具	2,368,317	2,423,258
減価償却累計額	2,011,756	2,053,467
機械装置及び運搬具(純額)	356,561	369,791
土地	22,033,875	22,010,129
リース資産	737,816	693,941
減価償却累計額	341,242	315,403
リース資産(純額)	396,573	378,538
建設仮勘定	783,082	45,364
その他	1,242,741	1,267,944
減価償却累計額	1,069,719	1,093,650
その他(純額)	173,022	174,293
有形固定資産合計	29,964,959	31,082,690
無形固定資産		
リース資産	36,616	160,961
その他	72,158	46,986
無形固定資産合計	108,774	207,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,650,083	2,759,477
繰延税金資産	120,051	99,978
その他	426,244	423,595
貸倒引当金	194,119	194,156
投資その他の資産合計	3,002,260	3,088,894
固定資産合計	33,075,994	34,379,532
資産合計	37,691,227	39,184,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,930,371	1,780,860
電子記録債務	161,687	279,498
短期借入金	2,300,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,809,968	2,620,312
1年内償還予定の社債	50,000	-
リース債務	147,103	160,071
未払法人税等	153,640	28,681
賞与引当金	302,866	150,344
営業外電子記録債務	1,022,425	25,442
その他	892,367	920,992
流動負債合計	9,770,430	8,366,203
固定負債		
長期借入金	5,234,948	7,531,600
リース債務	312,946	394,893
繰延税金負債	860,012	997,191
再評価に係る繰延税金負債	4,888,414	4,881,541
退職給付に係る負債	1,272,619	1,309,131
資産除去債務	168,567	170,261
その他	173,151	166,667
固定負債合計	12,910,660	15,451,286
負債合計	22,681,091	23,817,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,728,589	3,038,326
自己株式	7,014	7,062
株主資本合計	5,480,816	5,790,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,271	479,672
土地再評価差額金	9,435,683	9,419,991
退職給付に係る調整累計額	356,635	323,216
その他の包括利益累計額合計	9,529,319	9,576,446
純資産合計	15,010,136	15,366,952
負債純資産合計	37,691,227	39,184,442

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,169,610	7,159,665
港湾営業収入	135,179	125,650
不動産売上高	223,332	221,804
機械営業収入	1,218,054	891,289
ホテル営業収入	2,448,650	2,429,002
商品売上高	1,409,113	1,412,941
その他の事業収入	834,729	791,608
売上高合計	13,438,669	13,031,960
売上原価		
運輸作業費	6,523,866	6,661,846
港湾営業費	91,165	93,922
不動産売上原価	80,600	75,501
機械営業費	1,154,786	841,857
ホテル営業費	1,928,415	1,911,844
商品売上原価	1,361,920	1,369,545
その他の事業費用	548,557	516,421
売上原価合計	11,689,312	11,470,939
売上総利益	1,749,357	1,561,021
販売費及び一般管理費	1,036,726	1,027,868
営業利益	712,631	533,152
営業外収益		
受取利息	53	4,035
受取配当金	71,878	84,465
雑収入	17,537	12,025
営業外収益合計	89,468	100,526
営業外費用		
支払利息	64,065	63,379
雑支出	1,621	670
営業外費用合計	65,686	64,050
経常利益	736,413	569,628
特別利益		
固定資産売却益	753	2,651
投資有価証券売却益	-	1,392
特別利益合計	753	4,043
特別損失		
固定資産処分損	13,289	32,416
投資有価証券評価損	450	-
減損損失	10,481	-
特別損失合計	24,220	32,416
税金等調整前四半期純利益	712,946	541,256
法人税、住民税及び事業税	114,298	88,926
法人税等調整額	68,244	77,356
法人税等合計	182,542	166,283
四半期純利益	530,403	374,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,403	374,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	530,403	374,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,529	29,400
退職給付に係る調整額	24,540	33,418
その他の包括利益合計	484,988	62,819
四半期包括利益	45,415	437,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,415	437,792

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	38,359千円	40,418千円
電子記録債権	17,481	39,928
支払手形	168,789	115,280
電子記録債務	52,182	62,268
営業外電子記録債務	5,133	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	514,434千円	570,452千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,917,238	223,332	1,218,054	2,448,650	1,409,113	13,216,388	222,281	13,438,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,922	18,498	31,590	5,722	30,772	92,506	20	92,526
計	7,923,160	241,830	1,249,644	2,454,373	1,439,886	13,308,894	222,301	13,531,196
セグメント利益	243,353	153,507	1,981	252,627	36,463	687,933	22,647	710,581

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,933
「その他」の区分の利益	22,647
セグメント間取引消去	1,696
その他の調整額	354
四半期連結損益計算書の営業利益	712,631

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,868,910	221,804	891,289	2,429,002	1,412,941	12,823,948	208,012	13,031,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,302	18,498	53,928	6,876	28,468	115,074	-	115,074
計	7,876,213	240,302	945,217	2,435,879	1,441,409	12,939,022	208,012	13,147,035
セグメント利益又は損失()	84,543	150,672	9,423	258,536	32,316	516,645	16,205	532,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	516,645
「その他」の区分の利益	16,205
セグメント間取引消去	100
その他の調整額	202
四半期連結損益計算書の営業利益	533,152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	196円62銭	139円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	530,403	374,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	530,403	374,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。